



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.55

2021年8月31日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・木下祐輔(APIR 調査役兼研究員)・郭秋穂(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)・車競飛(APIR インターン)。

▼ レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	16
予測結果表	19
関西経済のトレンド	20
主要月次統計	21

要旨

総じて持ち直しているが本格回復の道険し
変異株拡大で翻弄される回復パターン

- 2021年4-6月期の関西経済は、総じて持ち直しているが、コロナ禍の影響が続いていることから、本格回復にはまだ至っていない。部門や業種によって回復のパターンは不均一となっている。
- コロナ禍は依然として収束の見通しが立たない。ワクチン接種の進展は好材料であるが、変異株の拡大もあり関西でも新規陽性者が急増している。8月にはまず大阪府、次いで京都府と兵庫県、さらに滋賀県に緊急事態宣言が発令されるなど、関西における社会・経済活動は依然制約されたままであり、関西経済の回復に向けて重い足枷となっている。
- 家計部門**は、前年に比べると社会・経済活動が幾分正常化していることから、緩やかながら持ち直しの動きが見られる。前年の反動もあるが総じて改善しており、センチメントなどコロナ禍前の水準を回復した指標もある。ただし回復パターンはコロナ禍の感染拡大状況によって一進一退の動きとなっており、本格的な回復とはまだ言いがたい。
- 企業部門**は、総じて持ち直している。製造業は、生産や景況感などコロナ禍前の水準をおおむね回復している。非製造業も総じて持ち直しているが、製造業に比べるとやや力強さを欠いている。設備投資計画は、製造業・非製造業とも増勢が見込まれている。ただし製造業・非製造業とも、コロナ禍の影響が続く業種も散見され、回復パターンは不均一となっている。
- 対外部門**は、財の輸出の持ち直しの動きが続いている。また輸入も持ち直している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、回復の見込みが立っていない。
- 関西の実質GRP成長率を2021年度+3.2%、22年度+2.5%と予測。2020年度的大幅マイナスから反転して、21年度以降は回復に向かうが、ペースは緩やかである。GRPがコロナ禍前の水準を回復するのは実質・名目とも22年度以降となる。
- 前回予測に比べて、2021年度は-0.4%ポイントの下方修正、22年度は+0.4%ポイントの上方修正。21年度の修正は、民間需要の下方修正が主因である。前回予測以降に発現した変異株の拡大等により、民間需要、なかでも民間最終消費支出の回復が後ずれする。
- 成長に対する寄与度を見ると、2021年度は、民間需要が+1.6%ポイントと4年ぶりに成長押し上げ要因となる。ただし前年度的大幅マイナスを回復するには至らない。また公的需要+0.3%ポイント、域外需要+1.2%ポイントとそれぞれ底堅く成長を支える。22年度も民間需要+1.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.3%ポイントと3項目すべてが景気を押し上げる。
- トピックスでは、第3次産業活動指数の変化による府県別・産業別への経済波及効果を産業連関表により試算した。コロナ禍での第3次産業減産により、生産額で約4.2兆円、粗付加価値額ベースでは2.4兆円、率にして約3%程度の影響があった。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 5.9	2.4	2.3	0.1	▲ 1.0	▲ 5.9	3.1	2.0
民間住宅	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.6	1.2	0.1	▲ 4.9	2.5	▲ 7.2	2.1	▲ 0.3
民間企業設備	1.0	0.2	▲ 6.1	3.4	2.6	1.0	▲ 0.6	▲ 6.8	3.3	3.4
政府最終消費支出	1.0	1.5	3.1	1.5	1.2	1.1	2.0	3.3	1.4	1.1
公的固定資本形成	▲ 0.0	1.1	3.2	1.2	1.9	0.8	1.5	4.2	▲ 0.6	1.8
輸出	0.4	0.4	▲ 4.0	8.6	3.8	2.0	▲ 2.2	▲ 10.4	14.2	4.1
輸入	▲ 2.5	0.1	▲ 2.9	5.3	3.4	3.0	0.2	▲ 6.8	9.6	3.0
実質域内総生産	0.2	▲ 0.3	▲ 4.4	3.2	2.5	0.2	▲ 0.5	▲ 4.5	3.3	2.3
民間需要(寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 4.5	1.6	1.9	0.2	▲ 0.6	▲ 4.7	2.3	1.8
公的需要(寄与度)	0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.2	0.5	0.9	0.3	0.3
域外需要(寄与度)	0.3	0.0	▲ 0.6	1.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	0.7	0.2
名目域内総生産	0.4	0.6	▲ 3.9	2.7	3.3	0.1	0.3	▲ 3.9	2.8	3.0
GRPデフレーター	0.3	0.9	0.5	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	0.9	0.6	▲ 0.5	0.7
消費者物価指数	0.5	0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7
鉱工業生産指数	0.1	▲ 4.5	▲ 8.3	8.7	3.4	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	9.7	2.7
完全失業率	2.8	2.6	3.1	3.1	3.0	2.4	2.3	2.9	2.9	2.8

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2018年度は実績値、19-20年度は実績見直し、21-22年度は予測値。

日本経済の20年度までは実績値、21年度以降は「第134回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2021/6/1)

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.1	3.1	1.4	0.1	▲ 1.0	▲ 6.0	2.8	1.6
民間住宅	0.1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.1	1.2	▲ 4.9	2.5	▲ 7.1	▲ 0.0	1.2
民間企業設備	0.6	0.6	▲ 5.2	2.8	1.8	1.0	▲ 0.6	▲ 6.9	2.1	3.1
政府最終消費支出	0.8	1.7	2.8	1.5	1.3	1.1	2.0	3.1	1.8	1.3
公的固定資本形成	1.8	1.5	2.5	1.5	1.7	0.8	1.5	4.0	1.8	1.7
輸出	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 5.9	11.6	3.9	2.0	▲ 2.2	▲ 10.4	12.0	4.2
輸入	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 5.0	9.5	2.9	3.0	0.2	▲ 6.8	4.9	2.7
域内総生産	0.2	▲ 0.3	▲ 4.3	3.6	2.1	0.2	▲ 0.5	▲ 4.6	3.4	2.3
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.8	▲ 4.5	2.2	1.4	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.7
公的需要(寄与度)	0.2	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.5	0.8	0.5	0.4
域外需要(寄与度)	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	1.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	1.2	0.3

1. 関西経済の現況:2021年4-6月期

1-1 景気全体の現況：総じて持ち直しているが、本格回復の道険し

・関西経済の概況

2021年4-6月期の関西経済は、総じて持ち直しているが、コロナ禍の影響が続いていることから、本格回復にはまだ至っていない。部門や業種によって回復のパターンは不均一となっている。

家計部門は、前年に比べると社会・経済活動が幾分正常化していることから、緩やかながら持ち直しの動きが見られる。前年の反動もあるが総じて改善しており、センチメントなどコロナ禍前の水準を回復した指標もある。ただし回復パターンはコロナ禍の感染拡大状況によって一進一退の動きとなっており、本格的な回復とはまだ言いがたい。

企業部門は、総じて持ち直している。製造業は、生産や景況感などコロナ禍前の水準をおおむね回復している。非製造業も総じて持ち直しているが、製造業に比べるとやや力強さを欠いている。設備投資計画は、製造業・非製造業とも増勢が見込まれている。ただし製造業・非製造業とも、コロナ禍の影響が続く業種も散見され、回復パターンは不均一となっている。

対外部門は、財の輸出の持ち直しの動きが続いている。また輸入も持ち直している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、回復の見込みが立っていない。

・公的部門は、弱い動きが続いている。

コロナ禍は依然として収束の見通しが立たない。ワクチン接種の進展は材料であるが、変異株の拡大もあり関西でも新規陽性者が急増している。8月にはまず大阪府、次いで京都府と兵庫県、さらに滋賀県に緊急事態宣言が発令されるなど、関西における社会・経済活動は依然制約されたままであり、関西経済の回復に向けて重い足枷となっている。

・日本経済：21年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%で2四半期ぶりにプラス成長

2021年8月16日発表のGDP1次速報によれば、21年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+1.3%(前期比+0.3%)であった(図表1-1)。2四半期ぶりのプラス成長だが、1-3月期の落ち込み(同-3.7%)を回復できておらず、前期の反動とみてよい。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は同+0.6%ポイントと2四半期ぶりのプラス。うち、民間需要は同+0.9%ポイントと2四半期ぶりのプラス。緊急事態宣言による人流抑制効果は期待されていたほど大きくなく、したがって消費抑制効果も小幅となった。公的需要も2四半期ぶりのプラス寄与だが同+0.1%ポイントと小幅であった。期待されていた公的固定資本形成は2四半期連続のマイナスだった。一方、輸入の回復もあり純輸出は同-0.3%ポイントと2四半期連続のマイナスであった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
17Q1	3.0	1.2	▲0.2	0.3	0.7	0.2	0.2	1.3	▲0.7	2.4	0.6
17Q2	1.0	1.1	0.2	0.4	0.0	▲0.3	0.2	0.0	▲0.8	1.9	▲0.9
17Q3	3.2	▲0.9	▲0.1	0.3	2.2	0.3	▲0.4	1.3	0.6	1.3	1.9
17Q4	1.7	0.9	▲0.4	1.0	0.3	0.0	0.0	1.6	▲1.6	1.7	0.0
18Q1	▲0.1	▲0.1	▲0.4	0.3	▲0.9	0.6	0.2	0.7	▲0.5	▲0.4	0.3
18Q2	0.2	0.3	▲0.4	0.4	▲0.6	0.0	0.5	0.6	▲0.6	0.2	0.0
18Q3	▲2.7	▲0.3	0.0	▲2.3	1.2	0.0	▲0.3	▲1.6	0.7	▲1.8	▲0.9
18Q4	1.8	0.2	0.2	2.7	0.2	0.5	▲0.4	1.4	▲3.0	3.4	▲1.6
19Q1	1.2	▲0.2	0.4	▲0.6	0.1	0.2	0.4	▲1.5	2.4	0.3	0.9
19Q2	0.8	1.0	0.2	0.1	▲0.1	0.7	0.0	0.3	▲1.5	2.1	▲1.2
19Q3	0.5	1.2	0.0	0.6	▲0.8	0.5	0.3	▲0.4	▲0.9	1.8	▲1.3
19Q4	▲7.5	▲6.7	▲0.3	▲2.9	▲0.3	0.2	0.0	0.2	2.1	▲10.0	2.3
20Q1	▲2.3	▲1.8	▲0.6	0.7	0.7	▲0.3	0.0	▲3.3	2.1	▲1.1	▲1.2
20Q2	▲28.2	▲16.1	0.1	▲3.5	0.3	0.6	0.7	▲10.8	0.5	▲20.3	▲10.2
20Q3	22.8	11.7	▲0.9	▲1.3	▲0.8	2.6	0.2	4.7	6.5	10.5	11.2
20Q4	11.9	5.0	0.0	2.8	▲2.0	1.7	0.2	7.3	▲3.1	7.3	4.2
21Q1	▲3.7	▲2.2	0.1	▲0.8	1.7	▲1.4	▲0.2	1.5	▲2.4	▲2.8	▲0.9
21Q2	1.3	1.8	0.3	1.1	▲0.7	0.4	▲0.3	2.0	▲3.2	2.6	▲1.3

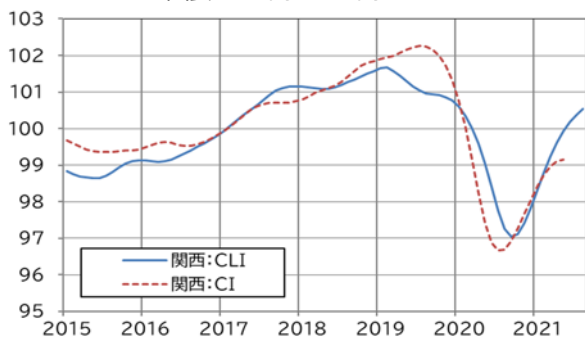
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(21年4-6月期1次速報)

・景気先行指標：持ち直している

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」は、2021年4-6月期に100.4となった(図表1-2)。前期比+0.8ポイントの上昇で、3四半期連続の改善と持ち直している。月次ベースでは足下8月は100.5で、11カ月連続で上昇している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.100

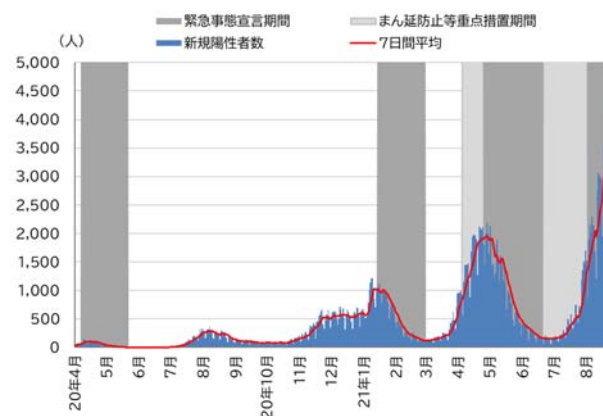
・COVID-19感染拡大と対策の状況

2021年4-6月期およびそれ以降の関西におけるCOVID-19の感染状況を見よう(図表1-3、1-4)。8月25日時点での関西2府4県の累積陽性者数は26万7,249人(対全国比19.6%)、死者数は4,638人(同29.5%)である。また実効再生産数は、7月以降1を上回って推移しており、感染拡大傾向が続いていることを示している。

新規陽性者数の推移をみると、21年4-6月期はちょうど「第4波」に該当する。この間関西では、京都府・大阪府・兵庫県を対象として、まずまん延防止等重点措置が実施され、次いで3回目となる緊急事態宣言が発令された。その後、新規陽性者数は減少傾向に転じ、6月には緊急事態宣言は解除され再びまん延防止等重点措置に移行した。しかしながら7月以降、再び新規陽性者数は増加に転じ、足下8月の感染状況は、変異株の拡大もあり「第5波」の最中にある。このため大阪府、次いで京都府と兵庫県、滋賀県に緊急事態宣言が発令されることとなった。なお京都府・大阪府・兵庫県の2府1県の関西における経済シェアは8割を超え、さらに滋賀県を加えると9割を超える(図表1-5)。関西における社会・経済活動の大部分が制約を受ける形となっており、経済の回復に向けて重い足枷となっている。

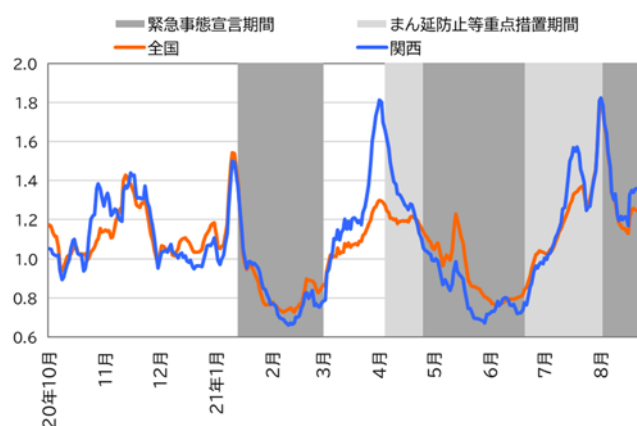
なお首相官邸ホームページによると、8月25日時点での関西2府4県のワクチン接種状況は、1回接種人数が1,007万6,069人(人口比48.7%)、うち2回接種人数は809万7,971人(同39.2%)である。全国とほぼ同じペースで進んでいる。

図表1-3 関西2府4県での新規陽性者数(2021年8月25日まで)



出所：各種報道資料をもとに筆者作成

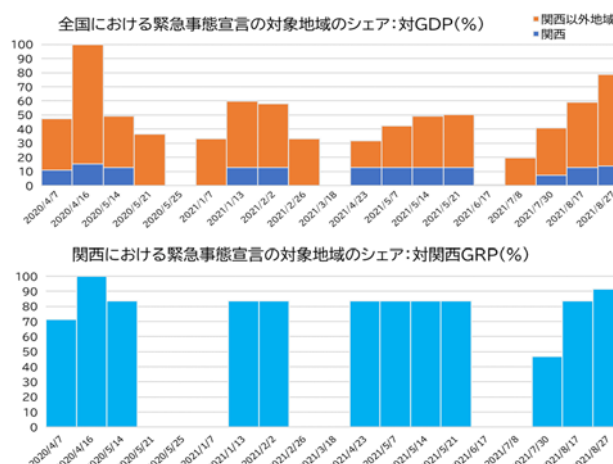
図表1-4 実効再生産数の推移(20年10月～21年8月25日)



注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間/報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算。

出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」をもとに筆者作成

図表1-5 緊急事態宣言対象地域のシェア



注：各都道府県のGRPは2018年度名目値。
出所：内閣府『県民経済計算』をもとに筆者作成

1-2 部門別の現況

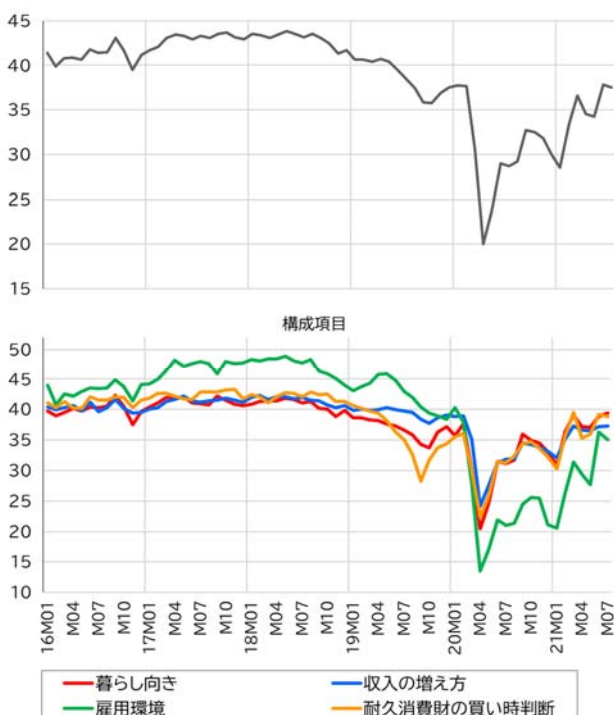
(1) 家計部門：緩やかな持ち直しの動きが見られるが本格的な回復には至らず

2021年4-6月期の関西の家計部門は、前年に比べると社会・経済活動が幾分正常化していることから、緩やかながら持ち直しの動きが見られた。センチメントなどコロナ禍前の水準を回復した指標もある。ただし回復パターンはコロナ禍の感染拡大状況によって一進一退の動きとなっており、本格的な回復とはまだ言いがたい状況である。

・消費者センチメント：COVID-19の感染状況に左右されつつも概ね持ち直してコロナ禍前の水準を回復

消費者センチメントは、COVID-19の感染状況に左右されつつも概ね持ち直してコロナ禍前の水準を回復した。2021年4-6月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-6)は35.5で、前期から+2.7ポイントの上昇となった。4四半期連続の改善で、コロナ禍前の水準(2020年1-3月期：35.4)を回復した。

図表1-6 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

指数を構成する指標をみると、最も改善幅が大きかったのは前期に続いて「雇用環境」で+5.1ポイント上昇した。このほか「暮らし向き」+2.3ポイント、「収入の増え方」+2.0ポイント、「耐久消費財の買い時判断」+1.6ポイントで、前期に続いて4項目すべてが改善となった。

月別の動向をみると、COVID-19の感染拡大状況にリンクして変動しているようである。すなわち新規陽性者が増加し「第4波」を迎えた4月、大阪府で三度目となる緊急事態宣言が発令された5月は2カ月連続の悪化となった。続く6月は、新規陽性者数が減少し緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行し、センチメントは改善した。しかし足下7月には、変異株の広がりに伴い新規陽性者数が再び増加し、2カ月ぶりの悪化となった。

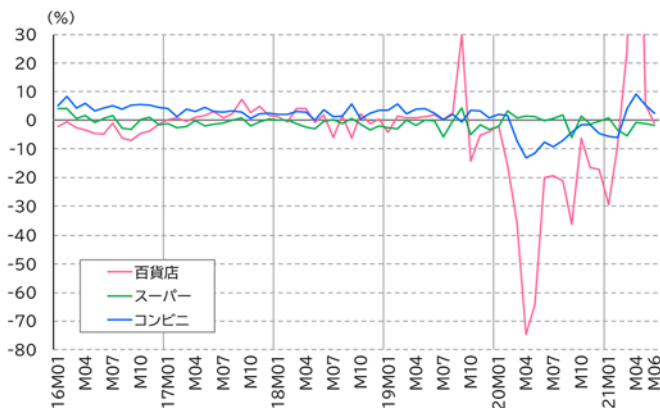
・大型小売店販売：緊急事態宣言の影響により弱い動きが続いている

大型小売店販売は、三度目の緊急事態宣言の影響もあり、弱い動きが続いている(図表1-7)。

2021年4-6月期の大型小売店販売額は7,935億円となった(全店ベース)。前年同期比+5.5%で、7四半期ぶりに前年を上回った。なお全国は同+5.8%で、やや関西を上回るプラス幅だった。関西・全国とも前年を上回ったが、これは前年に発令された緊急事態宣言による急減からの反動である。対前々年同期比で見ると関西は-13.4%とコロナ禍前の水準を大きく下回っている。一方全国では同+0.8%と前々年とほぼ同水準まで回復した。関西では京都府・大阪府・兵庫県が緊急事態宣言の対象地域となり大型商業施設などが休業を強いられたため、回復が遅れる結果となった。

月次ベースでは4月は前年同月比+20.9%と前年からの反動増で前年を大きく上回った。5月は同-0.0%で横ばい、6月は同-1.5%と2カ月連続のマイナスとなった。

図表 1-7 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。21年4月は150.4%。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

内訳をみると、百貨店販売額は2,229億円で、前年同期比+27.9%だった。7四半期ぶりに前年を上回った。スーパー販売額は5,707億円で、同-1.2%と4四半期連続のマイナスとなった。前々年同月比では、百貨店-39.6%、スーパー+4.3%であった。コロナ禍前と比較すると、スーパーは内食需要の高まりで堅調に推移しているが、百貨店はインバウンド需要の消失や、緊急事態宣言発令に伴う休業や時短営業が影響して大幅マイナスとなっている。加えて、一部の百貨店では地下食品売場などでクラスター(感染者集団)が発生したことにより、売場の一部休業や入場制限といった対応がとられることとなった。

また4-6月期のコンビニエンスストア販売額は4,318億円だった。前年同期比は+5.6%で、5四半期ぶりにプラスとなった。ただし前々年同月比では-5.9%であり、本格的な回復はまだこれからである。

・ **所得環境：前年からの反動で高い伸び**

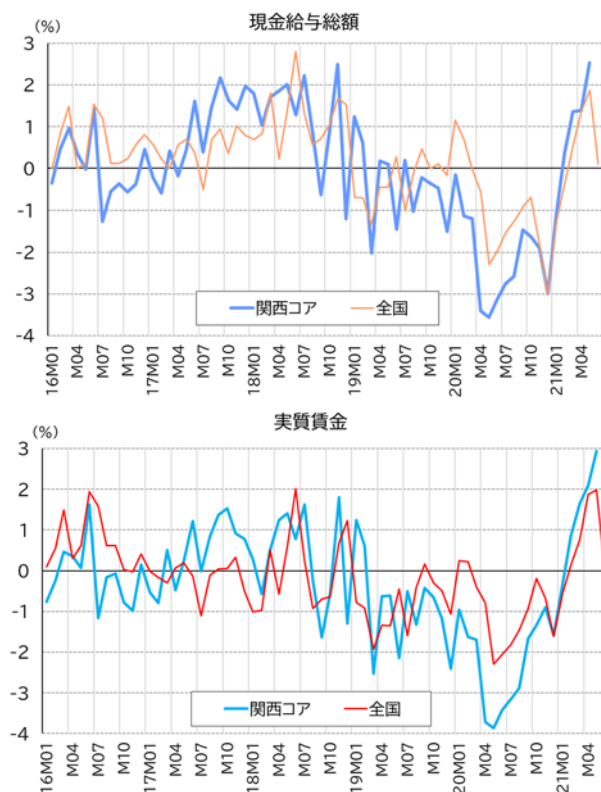
関西の所得環境は、持ち直しの動きが見られ改善に向かっている(図表 1-8)。

2021年5月の関西コアの現金給与総額(APIR推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均)は、26万9,864円だった。前年同月比+2.5%となり4カ月連続で前年を上回った。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)も同+2.9%と4カ月連続のプラスである。これらの改善は、

社会・経済活動が前年に比べると幾分正常化したためである。今年発令された緊急事態宣言は、前年に比べて対象地域は限定的で、制限内容も緩和された。このため労働時間や所定外給与が前年に比べて伸び、改善につながったと考えられる。また賃金水準の低いパート労働者割合が減少したことも所得の伸びに影響している。

全国の現金給与総額(名目賃金)は、4月同+1.4%、5月同+1.9%、6月同+0.1%と4カ月連続で前年を上回った。4月5月は関西と同様に前年からの反動で所定内給与・所定外給与は前年を上回ったが、6月(関西はデータ未更新)は企業業績の悪化に伴う賞与の減少から、小幅のプラスにとどまった。また実質現金給与総額(実質賃金)は4月同+1.9%、5月同+2.0%、6月同-0.1%だった。

図表 1-8 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.100、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・**雇用環境：底打ちしているが弱い動きが続いている**

関西の雇用環境は、底を打って改善に向かっているがそのペースは緩慢であり、弱い動きが続いている(図表 1-9)。

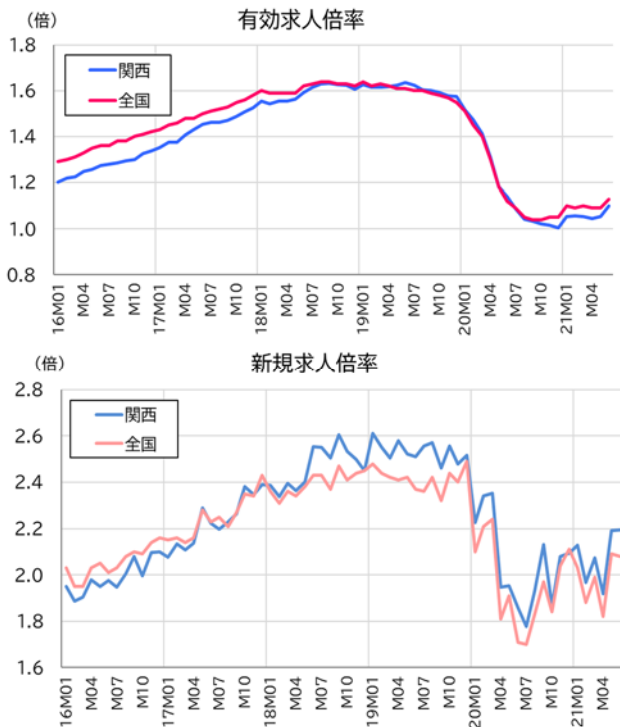
2021 年 4-6 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.07 倍で、前期から+0.02 ポイント上昇した。改善は 2 四半期連続。ただし昨年来の急激な悪化ペースに比して、足下の改善ペースは緩慢である。足下 6 月は 1.10 倍で、前月から 0.05 ポイント上昇した。

新規求人倍率(季節調整値)は 2.10 倍で、前期から+0.04 ポイントと 4 四半期連続の改善となった。足下 6 月は 2.19 倍で、前月から横ばいだった。

全国の 21 年 4-6 月期の有効求人倍率は 1.10 倍、新規求人倍率は 2.00 倍だった。関西と大きな差異はない。

また、21 年 4-6 月期の関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 3.3%で、前期から+0.1%ポイント上昇した。2 四半期ぶりの悪化となった。

図表 1-9 求人倍率(季節調整値)の推移



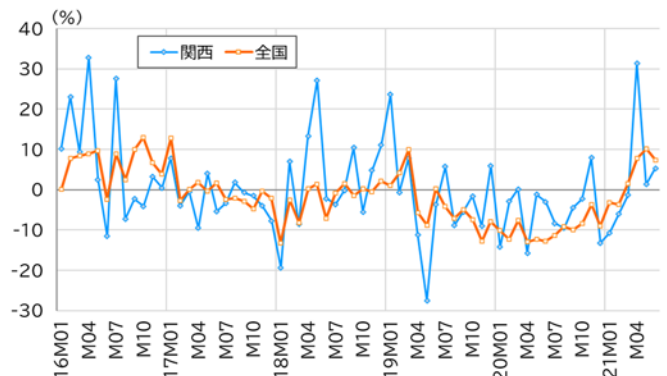
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・**住宅市場：持ち直しの動きが見られる**

住宅市場は前年度に抑えられていた需要が顕在化し、持ち直してきている。2021 年 4-6 月期の新設住宅着工戸数は 35,017 戸で、前年同期比+12.4%となり、9 四半期ぶりに前年比プラスとなった(図表 1-10)。またコロナ禍前となる前々年同期の水準も上回った(前々年同期比+4.6%)。全国の伸び(前年同期比+8.4%)より高い伸びとなった。また月次ベースで見ると、足下 6 月は前年同月比+5.4%となり、3 カ月連続で前年の水準を上回った。なお 4 月は前年からの反動増で同+31.4%と高い伸びだった。

利用関係別に見ると貸家および持家が増加し、全体の回復を牽引した。

図表 1-10 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) **企業部門：総じて持ち直しているが回復パターンは不均一**

2021 年 4-6 月期の関西の企業部門は、総じて持ち直している。製造業は、生産や景況感などコロナ禍前の水準をおおむね回復している。非製造業も総じて持ち直しているが、製造業に比べるとやや力強さを欠いている。設備投資計画は、製造業・非製造業とも増勢が見込まれている。ただし製造業・非製造業とも、コロナ禍の影響が続く業種も散見され、回復パターンは不均一となっている。

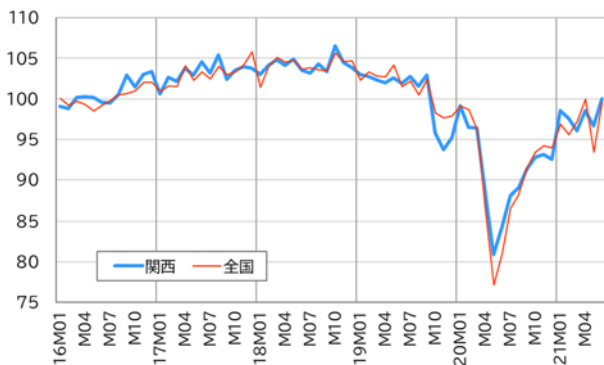
・**生産：持ち直しの動きが続いている**

関西の生産は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

2021年4-6月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は98.3だった(図表1-11)。消費税率引き上げおよびコロナ禍以前の2019年7-9月期(102.4)以来となる高水準となった。前期比では+0.9%と4四半期連続の増産となったが、上昇幅は縮小した。生産用機械工業や化学工業等が増産に寄与した一方で、電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業は大きく減産した。月次ベースでは、4月前月比+2.6%、5月同-1.9%、6月同+3.1%と増産と減産を繰り返している。

全国生産指数は98.5で、前期比+2.0%と関西と同様に持ち直しの動きが続いている。製造工業生産予測調査によると、7月前月比-1.1%、8月同+1.7%と予測されている。

図表1-11 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)

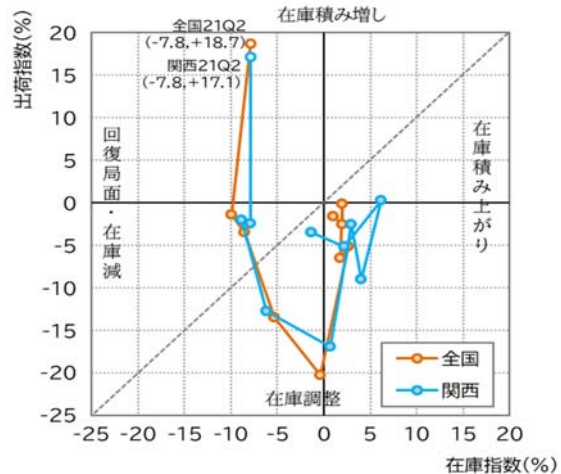


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、出荷が高い伸びを示す回復局面にある。2021年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比-7.8%、出荷指数は同+17.1%となった(図表1-12)。出荷が大きく伸びたことで第2象限に移動しており、在庫循環図上は回復局面にあることを示唆している。なお全国は在庫指数が同-7.8%、出荷指数は同+18.7%であった。関西と同様のフェーズにある。

図表1-12 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2021年4-6月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：総じてみれば持ち直しているが、不均一な回復パターン

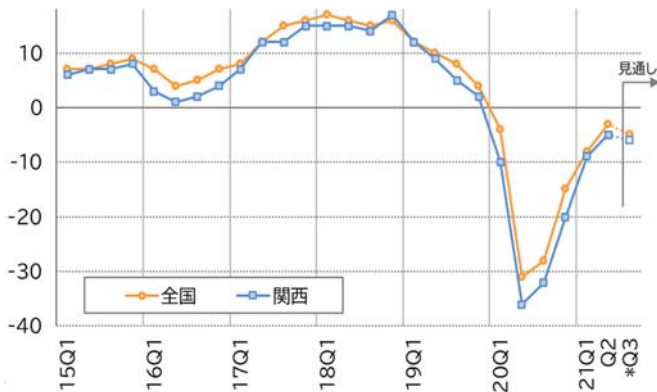
企業の景況感は、総じて持ち直してはいるものの、規模・業種によって差が見られる「K字回復」が続いている。

日本銀行大阪支店が2021年7月に発表した短観調査(調査期間5月27日~6月30日、以下日銀短観6月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は-5となった(図表1-13)。6四半期連続のマイナスであるが、コロナ禍が発生した20年3月調査時点の水準(-10)を上回った。前期からの改善は4四半期連続である。3カ月後の先行きは-6と小幅悪化が見込まれている。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は-3で、前期から+5ポイントの改善。先行きは-5と若干の悪化が見込まれている。関西とほぼ同様の傾向である。

関西の業況判断DIを規模別にみると、大企業+5(前回調査比+4ポイント)、中堅企業-5(同+3ポイント)、中小企業-10(同+5ポイント)であった。改善幅には規模による差はないが、水準は規模によって差が見られる。特に大企業は、2019年12月調査以来6四半期ぶりにプラス圏を回復した。

図表1-13 業況判断DIの推移



出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

業種別に見ると、製造業は-1でコロナ禍前となる2019年10月調査以来の水準となった。非鉄金属(+26)や鉄鋼(+23)などが好調だった。前回調査から+5ポイントの改善。なお前回調査ではすべての業種が前期から改善となったが、今回の調査では食料品や繊維、石油・石炭製品など前期から悪化した業種もある。非製造業は-9で、コロナ禍前の水準をまだ下回っている。前回調査から+5ポイントの改善で総じて改善している。ただし情報通信(+22)や対事業所サービス(+8)などはプラス圏を回復している一方で、宿泊・飲食サービス(-64)、運輸・郵便(-21)など大幅マイナスが続いており、業種によって回復パターンは不均一となっている。

なおコロナ禍前である2019年6月調査と今回調査を比較すると、業種によって大きく傾向が異なっている(図表1-14)。製造業、非製造業ともコロナ禍前の水準を回復していないが、製造業が-5ポイントに対して非製造業は-24ポイントと回復度合いに乖離が見られる。またより細かくみれば、製造業の中でも電気機械や非鉄金属はコロナ禍前の水準を20ポイント以上超えているのに対して、木材・木製品など依然厳しい状況にある業種も多い。また非製造業では、コロナ禍前の水準を超えている業種はない。特に宿泊・飲食サービスは今なお水準がかなり低く、回復にはコロナ禍の収束を待たなければならないと見られる。

図表 1-14 コロナ禍前からの業況判断 DI の変化

製造業	-5	非製造業	-24
電気機械	21	小売	-5
非鉄金属	20	情報通信	-6
石油・石炭製品	10	卸売	-12
鉄鋼	8	建設	-17
紙・パルプ	-1	対事業所サービス	-17
金属製品	-1	不動産	-24
化学	-4	運輸・郵便	-37
はん用・生産用・業務用機械	-12	対個人サービス	-43
輸送用機械	-20	宿泊・飲食サービス	-55
窯業・土石製品	-21	物品賃貸	-64
食料品	-24		
繊維	-26		
木材・木製品	-33		

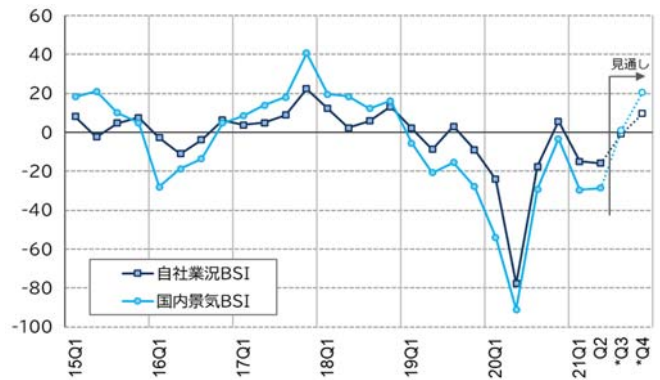
注：2019年6月調査と21年6月調査の差。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第82回経営・経済動向調査』(調査期間5月10日～26日)によると、自社業況BSI・国内景気BSIとも3カ月前の前回調査とほぼ同様の結果で、大幅マイナスとなった(図表1-15)。自社業況BSIは-15.8と-0.8ポイント悪化し、2四半期連続のマイナスとなった。業種別では、製造業が-9.9、非製造業が-19.9といずれも2四半期連続のマイナス。規模別でも大企業-13.6、中小企業-17.6とともに2四半期連続のマイナスだった。また国内景気BSIは-28.6で、前回調査(-29.5)から小幅改善したものの、10四半期連続のマイナスとなった。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月前-0.8、6カ月前+9.5、国内景気BSIが3カ月前+0.8、6カ月前+20.4と改善が見込まれている。

図表 1-15 関西企業のBSIの推移(2021年5月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第82回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感がやや高まる

日銀短観 6 月調査によると、雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-10 で、前回調査から-2 ポイント低下した。業種別では、製造業では-5 となり、2 四半期連続のマイナス。非製造業は-14 と前回調査から 1 ポイント上昇したものの不足感が根強い。先行き(全産業ベース)は-15 で、製造業・非製造業ともに人手不足感が強まると見込まれている。

・設備投資計画：21 年度計画は増勢

関西の 2021 年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増勢が見込まれている。

日銀短観 6 月調査によると、関西企業の 2021 年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+9.4%であった(図表 1-16)。前回の 3 月調査(同-0.2%)から大幅に上方修正された。業種別にみると製造業同+12.7%、非製造業同+7.2%と若干の差異はあるものの、いずれも増勢が見込まれている。全国の 21 年度設備投資計画(全規模全産業ベース)も同+7.1%と拡大傾向であるが、関西のプラス幅の方が大きい。

なお生産・営業用設備判断 DI(「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+4 だった。前回調査(+5)に比べて-1 ポイントの下落。前回調査時点から設備の過剰感はやや和らいだ。業種別では製造業+4、非製造業+2 で大きな違いはなかった。

また、大企業を調査対象としている日本政策投資銀行『設備投資計画調査』によると、関西での 21 年度の設備投資計画は、前年比+12.0%と大幅増が見込まれている。世界経済の回復やウィズ・コロナにおける新常态を背景に投資意欲が持ち直すとしている。業種別に見ると、製造業は同+10.8%、非製造業同+12.7%と幅広い業種で増加が見込まれている。府県別では、滋賀県・大阪府・兵庫県・奈良県で増加が見込まれている。

なお 2020 年度の関西の設備投資(実績)は、前年度比-20.0%と大幅減となった。

図表 1-16 設備投資計画(前年比：%)

日銀短観(6月調査)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	-0.2	-1.3	0.6	-8.5	-10.0	-7.5
21年度	9.4	12.7	7.2	7.1	11.5	4.5

日本政策投資銀行

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	-20.0	-14.9	-22.7	-10.2	-11.6	-9.5
21年度	12.0	10.8	12.7	12.6	18.6	9.7

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』
日本政策投資銀行『2020・2021 年度 関西地域設備投資計画調査』

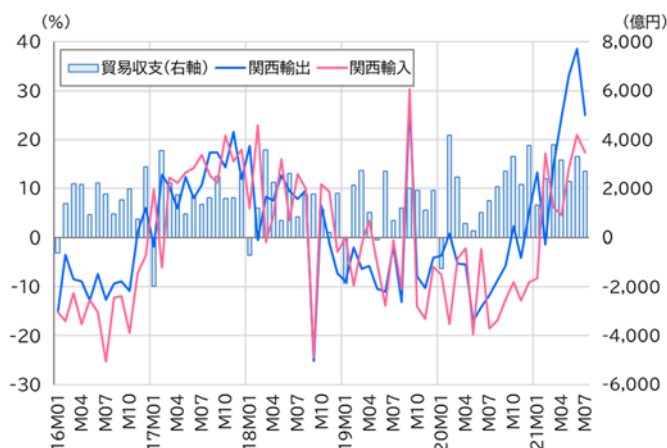
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも持ち直し、インバウンドは回復の見込み立たず

2021 年 4-6 月期の関西の対外部門は、世界経済の回復を背景として財輸輸出の持ち直しの動きが続いている。また輸入も持ち直している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、回復の見込みが立っていない。

・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直している

財の貿易は、輸出・輸入とも前年の水準を上回って推移しており、持ち直しの動きが続いている(図表 1-17)。

図表 1-17 輸出入(前年同月比)と貿易収支



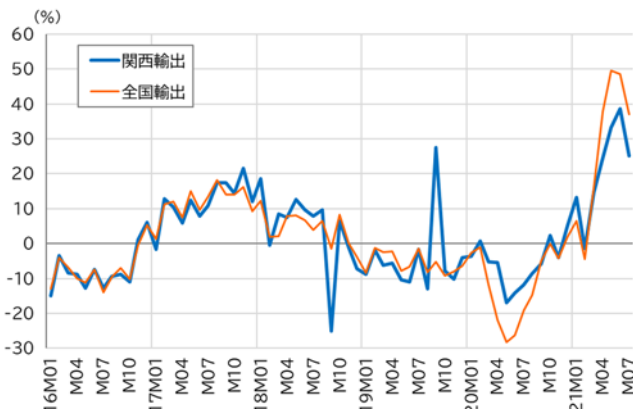
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2021年4-6月期の関西の輸出額は4兆5,889億円で、前年同期比+31.9%と前年からの反動で大幅に増加した。3四半期連続で前年を上回った。なお前々年同期比でも+16.0%と大きく上回っている。

関西の伸びを全国と比較すると、全国では欧米向けの輸出が好調なことから前年同期比+45.0%と、関西の伸びを上回った(図表1-18)。また足下7月は前年同月比+25.0%と5カ月連続のプラスだった。特に半導体等電子部品が好調で、単月での過去最高額(2,154億円)を記録した。

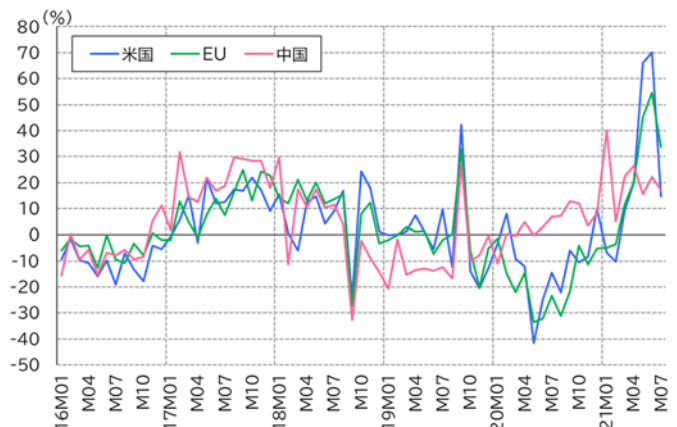
図表 1-18 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、堅調に推移する中国向けに加えて、景気回復傾向にある米国向け・EU向けが大きく持ち直した(図表1-19)。米国向け輸出は前年同期比+48.3%で7四半期ぶりにプラスとなった。建設用・鉱山用機械が高い伸びとなっている。EU向けは前年同期比+38.0%で、2四半期連続で前年を上回った。アジア向けは前年同期比+27.6%で、3四半期連続のプラスとなった。アジア向け輸出の約4割を占める中国向け輸出は同+21.5%で5四半期連続のプラスとなった。月次ベースでは足下7月(前年同月比+17.0%)まで14カ月連続のプラスである。特に半導体等製造装置の高い伸びが続いている。

図表 1-19 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2021年4-6月期の関西の輸入額は3兆7,156億円で、前年同期比+12.8%となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。欧米からの医薬品が増加した。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた4-6月期の貿易収支は+8,734億円となり、27四半期連続の黒字。月次ベースでは、足下7月は+2,712億円で、18カ月連続の黒字となった。輸出額と輸入額を合計した貿易総額は8兆3,045億円で、前年同期比+22.6%と2四半期連続で前年から増加した。

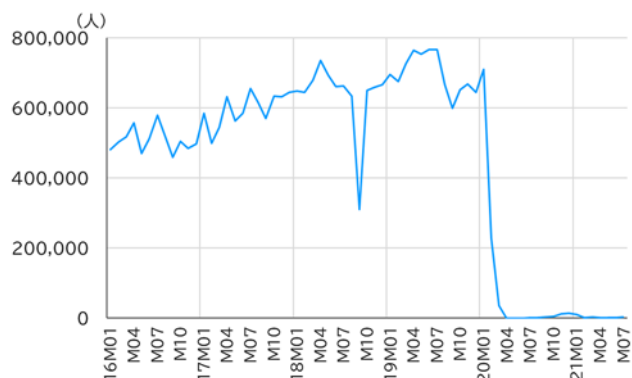
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、21年4-6月期の実質輸出は前期比+6.0%と4四半期連続のプラス。一方実質輸入は同-1.1%で3四半期ぶりにマイナスとなった。

・インバウンド：底ばいが続く

インバウンド需要は、依然として観光目的の外国人の新規入国は認められていないことから、底ばい続きで回復の見込みは立たない。2021年4-6月期に関空経由で入国した外国人客数は6,704人だった(図表1-20)。

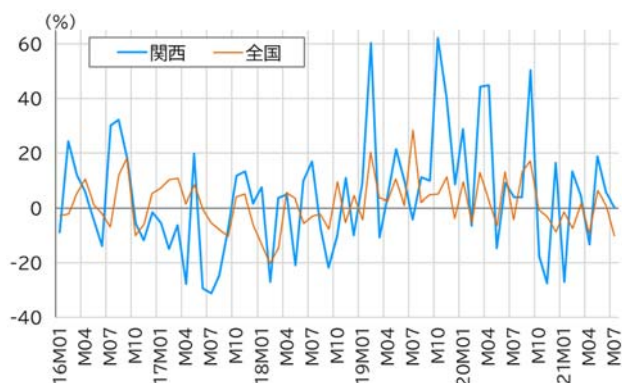
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の21年4-6月期の百貨店免税売上高は前年同期比+258.2%だった(図表1-21)。7四半期ぶりに前年を上回ったが、前々年同期の水準と比較すると2割に満たない。

図表 1-20 訪日外国人数(関空経由)



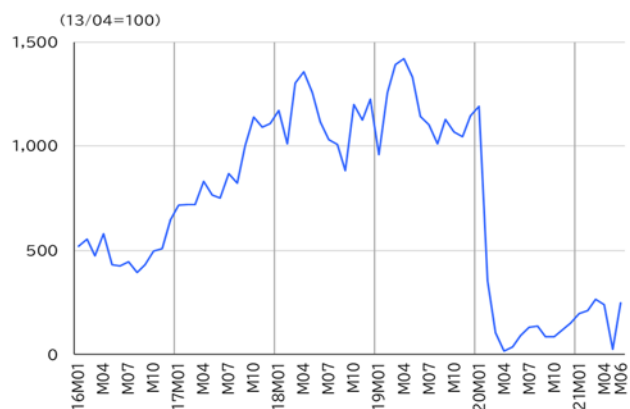
出所：法務省『出入国管理統計』

図表1-22 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

図表 1-21 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：弱い動きが続いている

関西の公共工事は、弱い動きが続いている(図表1-22)。2021年4-6月期の関西での公共工事請負金額は5,908億円だった。前年同期比-1.7%で、三四半期連続のマイナスとなった。全国は同-2.2%で、関西の方がややマイナス幅は小さい。月次ベースで見ると、4月は前年同月比-13.2%と大幅に前年を下回ったが、5月以降は5月同+18.9%、6月同+5.6%、7月同+0.2%と3カ月連続でプラスが続いている。

2. 関西経済予測：2021-22年度

2021年4-6月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、21-22年度の関西経済予測を改定した。なお関西2府4県の2018年度県民経済計算の確報値が出揃ったため、今回予測からこれを反映している。

2-1 予測の前提:APIR日本経済予測は21年度+3.3%、22年度+2.3%

関西経済予測では、APIR『第134回景気分析と予測』(2021年8月31日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質GDP成長率を21年度+3.3%、22年度+2.3%と予測している(図表2-1)。ワクチン接種は遅ればせながら加速しているものの、コロナ変異株のまん延が人流を抑制し、成長の加速を後ずれさせるとみている。

実質GDP成長率への寄与度をみれば、21年度は、民間需要(+2.3%ポイント)、純輸出(+0.7%ポイント)、公的需要(+0.3%ポイント)、すべての項目が景気を押し上げるが、民間需要は前年度の落ち込みに比すれば回復力に欠ける。22年度も、民間需要(+1.8%ポイント)、公的需要(+0.3%ポイント)、純輸出(+0.2%ポイント)と、いずれも景気を押し上げるが、民間需要、純輸出の寄与度が前年から低下する。

また、消費者物価コア指数の伸びを2021年度-0.1%、22年度+0.7%と予測している。為替レートは21年度110.2円/ドル、22年度111.3円/ドルと見込む。

2-2 関西経済予測:2021年度+3.2%、22年度+2.5%

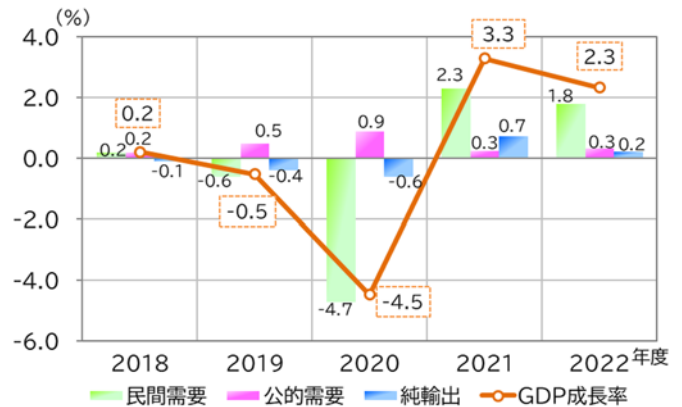
・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2021年度+3.2%、22年度+2.5%と予測する(図表2-2)。2020年度の記録的な大幅マイナスから反転して、21年度以降は回復に向かうが、ペースは緩やかである。GRPがコロナ禍前の水準を回復するのは実質・名目とも22年度以降となる。

なお過年度の実績見直しについて19年度-0.3%、20年

度-4.4%としている。

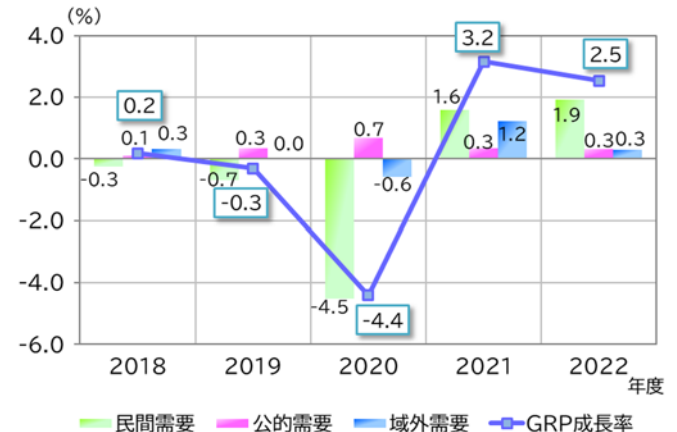
図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2020年度まで実績値、21年度以降は予測値。

出所：APIR『第134回景気分析と予測』

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：2018年度は実績値、19-20年度は実績見直し、21年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。2021年度は、民間需要が+1.6%ポイントと4年ぶりに成長押し上げ要因となる。ただし前年度の大幅マイナスを回復するには至らない。また公的需要+0.3%ポイント、域外需要+1.2%ポイントとそれぞれ底堅く成長を下支える。

22年度も民間需要+1.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.3%ポイントと3項目すべてが景気を押し上げる。

・ **前回予測との比較**

前回予測(6月1日公表)に比べて、2021年度は-0.4%ポイントの下方修正、22年度は+0.4%ポイントの上方修正とした(図表2-3)。21年度の修正は、民間需要の下方修正が主因である。前回予測以降に発現した変異株の拡大等により、民間需要、なかでも民間最終消費支出の回復が後ずれするためである。また輸入を下方修正したことから、域外需要は上方修正となる。22年度は民間需要を上方修正としており、成長加速を見込む。

図表2-3 前回予測との比較

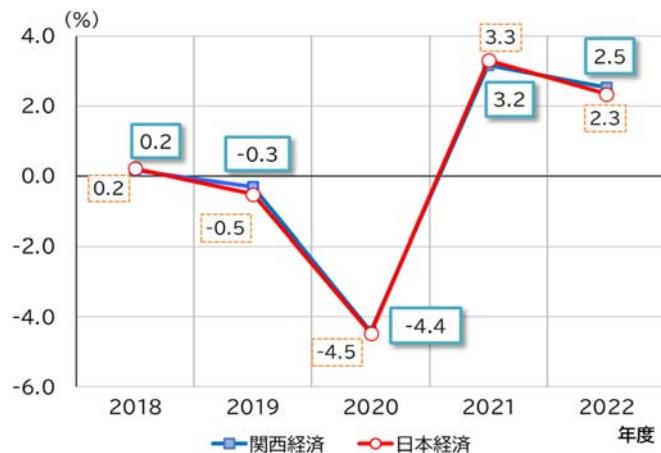
年度	2021年度	2022年度
GRP 成長率	-0.4%ポイント	+0.4%ポイント
民間需要	-0.6%ポイント	+0.5%ポイント
公的需要	-0.0%ポイント	-0.0%ポイント
域外需要	+0.2%ポイント	-0.1%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRPの修正幅とは必ずしも合致しない。

・ **日本経済予測との比較**

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表2-4)。関西は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域の経済シェアが全国に比して高い(p.4、図表1-5参照)。このため21年度の民間需要の伸びは全国に比べて幾分低めとなり、経済成長率も全国を若干下回る。一方22年度には民間需要の回復が遅れて現われ、全国よりも高い成長率を見込む。

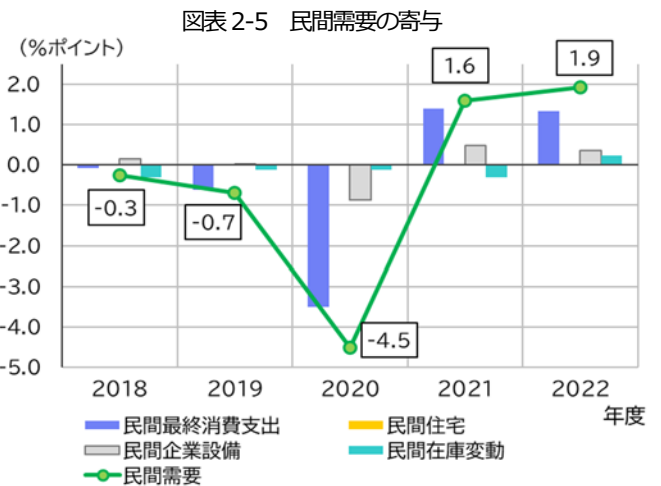
図表2-4 関西・全国の経済成長率の推移



2-3 部門別のポイント

(1) **民間部門：21年度は4年ぶりの成長貢献**

民間需要のGRP成長率に対する寄与度は、2021年度+1.6%ポイント、22年度+1.9%ポイントとなる(図表2-5)。21年度は4年ぶりに成長に貢献する。



民間需要は家計部門と企業部門によって構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2021年度+2.4%(前回+3.1%)、22年度+2.3%(前回+1.4%)と予測する。民間消費は18年度から3年連続で前年比マイナスとなっていたが、21年度には4年ぶりに前年を上回る。ただし前年の緊急事態宣言発令や経済活動の自粛等に伴う消費の落ち込みからの反動によるもので、大幅マイナスの後の回復としては低い伸びである。前回予測から一層の回復の後ずれを見込み、21年度は下方修正、22年度は上方修正としている。

実質民間住宅の伸びは、21年度+1.2%(前回-1.1%)、22年度+0.1%(前回+1.2%)と予測する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は21年度+1.4%ポイント、22年度+1.3%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びを21年度+3.4%(前回+2.8%)、22年度+2.6%(前回+1.8%)と予測する。前年度の繰り越しに加えて、世界経済の回復に起因す

る能力増強投資、コロナ禍後の新常态に対応した分野など設備投資意欲は旺盛となり、21年度・22年度ともに上方修正とした。

この結果、企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は21年度+0.2%ポイント、22年度+0.6%ポイントとなり、家計部門とともに成長に貢献する。

(2) 公的部門：堅調に成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2021年度+0.3%ポイント、22年度+0.3%ポイントとなる。公的部門は堅調に成長を下支える要因となる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2021年度+1.5%(前回+1.5%)、22年度+1.2%(前回+1.3%)と見込む。ワクチンを含むコロナ禍関連の支出により増勢となる。また実質公的固定資本形成の伸びは、21年度+1.2%(前回+1.5%)、22年度+1.9%(前回+1.7%)と見込む。堅調な推移を見込んでいるが、足下の動きを反映して前回予測から21年度をやや下方修正した。

(3) 対外部門：輸出・輸入とも堅調な伸び、純輸出は底堅く成長に貢献

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2021年度+1.1%ポイント、22年度+0.3%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを2021年度+8.6%(前回+11.6%)、22年度+3.8%(前回+3.9%)と予測する。足下で中国向け輸出に一服感が見られることを反映して、前回予測から21年度は下方修正とした。22年度も、プラス幅は幾分緩やかとなるが堅調に推移する。また実質輸入の伸びは、21年度+5.3%(前回+9.5%)、22年度+3.4%(前回+2.9%)と予測する。内需の動向を反映して21年度は下方修正、22年度は上方修正とした。結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は21年度+1.1%ポイント、22年度+

0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2021年度+0.2%ポイント、22年度+0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用環境：横ばい圏での推移で、コロナ禍前の水準には隔たり

景気の急速な悪化、緊急事態宣言による社会・経済活動の制約により、雇用環境もしばらく厳しい状況が続くと見られる。完全失業率は19年度まで2%台で推移してきたが、20年度は3.1%と悪化した。先行きは、21年度3.1%、22年度+3.0%と予測する。

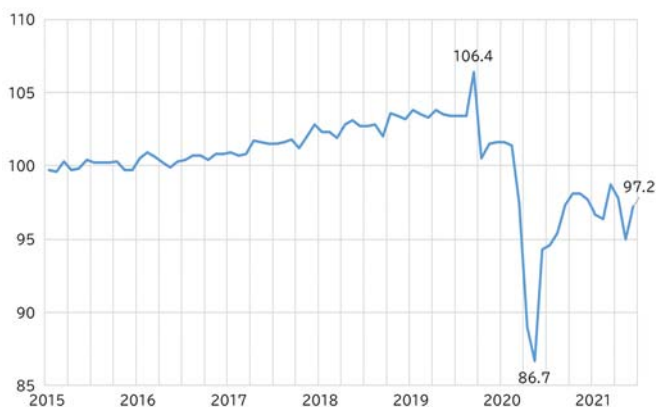
3. トピックス コロナ禍による第3次産業減産の 関西各府県への影響

分析の背景

コロナ禍に直面した2020年以降、多くの産業が景気後退に直面している。特に第3次産業は、商業や飲食業、宿泊業など緊急事態宣言で休業要請の対象となった業種もあり、影響は大きい。

図表3-1は、第3次産業活動指数(2015年=100、季節調整値)の推移を示している。2015年以降の推移をみると、2019年途中までは緩やかな増加傾向が続き、2019年10月の消費税率引き上げの前後で駆け込み需要と反動減が起きた。2020年に入って、コロナ禍が顕在化し、4月に一度目となる緊急事態宣言が発令されたことで大幅下落した。その後回復に向かうが、新規陽性者数の増減、また緊急事態宣言の発令と解除によって一進一退の動きを示している。足下21年6月時点の指数は97.2で、日本国内でコロナ禍が発生した直後の2020年1月の水準(101.6)をまだ回復できていない。また年次ベースでは、2020年度は前年度比-6.9%と大きな落ち込みとなった。

図表3-1 第3次産業活動指数の推移(2015年=100)



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』

さらに第3次産業活動指数を業種別に細かくみていくと、コロナ禍の影響が深刻な業種がある一方で、影響が軽微にとどまっている業種もある。また、地域経済に占める第3次産

業のシェアや第3次産業内の産業シェアが異なれば、コロナ禍による第3次産業減産の影響もまた異なると考えられる。

コロナ禍の影響について産業連関分析により検証した研究としては、落合・川崎・徳井・宮川(2021)や石川・Tithipongtrakul(2020)などがある。落合ほか論文では、2020年1月から9月の家計消費、宿泊、輸出の変化を月次経済指標により都道府県別に捉え、2005年都道府県間産業連関表を用いて産業別・地域別の影響を分析している。石川・Tithipongtrakul論文では、2020年1-3月期と4-6月期の国内観光消費に着目し、47都道府県間産業連関表を用いて分析している。両者とも東京都や大阪府といった都市部で特に影響が大きいこと、また地方部でも一定規模のマイナス効果が現われることを結論付けている。

以下本稿では、2020年度における第3次産業活動指数の対前年比をもとに、関西各府県・各産業への影響を産業連関分析により試算する。ここで第3次産業に着目するのは、主に最終需要に近い産業が多く、直接的にコロナ禍の影響を受けている産業が多いためである。なお先行研究で用いられている産業連関表は2005年表をベースとしているが、本稿では各府県産業連関表の最新年次である2015年表を用いる(ただし奈良県は2015年表が2021年8月時点で未公表のため2011年表)。

試算方法

試算の流れを概略して示すと、次のような手順となる。

- ① 第3次産業活動指数の項目を関西2府4県の2015年産業連関表の部門分類に対応させて、2020年度の変化率を産業連関表ベースの部門ごとに求める。
- ② 関西2府4県の2015年産業連関表における県内最終需要額に①の変化率を乗じて、2020年度の各産業の最終需要の変化を計算する。
- ③ ②と各府県産業連関表をもとに、経済波及効果(生産額、粗付加価値、雇用誘発量)を計算する。

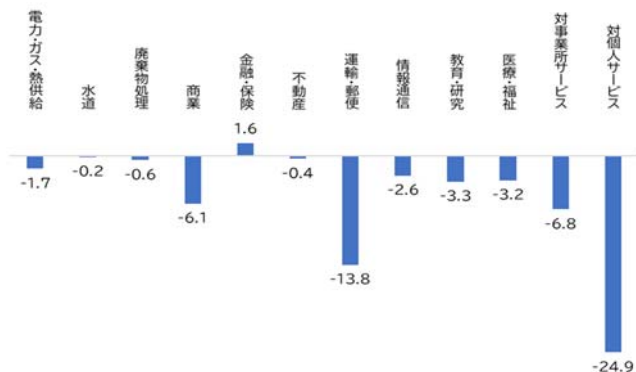
分析に用いる産業連関表は、基本的に2015年表の37部

門表である。なお兵庫県で公表されている表は農林漁業が3部門に分かれた39部門表であるため、他府県表と同じように37部門に統合した表を用いる。また2015年表が未公表の奈良県は、2011年表で代用する。

まず経済産業省『第3次産業活動指数』の品目分類と2015年産業連関表の部門分類を対応させる(前頁計算手順の①)。2015年産業連関表37部門に対応するのは12部門である。この12部門の関西2府4県での生産額は89.1兆円、粗付加価値額は57.6兆円、就業者数は747万4千人であり、関西全体に占める割合は、それぞれ59.4%、69.4%、73.3%である。なお産業連関表の37部門表では第3次産業としてほかに「公務」「他に分類されない会員制団体」があるが、第3次産業活動指数で対応する品目はないため考慮しない。

各品目の2020年度の前年度比を求め、産業連関表の部門分類ベースに対応させると図表3-2のようになる。金融・保険部門以外はすべて前年比マイナスとなっている。特に対個人サービス部門(-24.9%)、運輸・郵便部門(-13.8%)などでマイナスが大きい。

図表3-2 2020年度の第3次産業減産率(産業連関表ベース)



出所：筆者作成

次に図表3-2で示した変化率を、各府県産業連関表の県内最終需要額に乗じて、2020年度の各産業の最終需要の変化を計算する(前頁計算手順の②)。なお今回の分析で用いる第3次産業活動指数は、全国値しかデータがないため、各府県共通の下落率を乗じることになる。このように計算された各府県の県内最終需要の変化をまとめると図表3-3のように

なる。関西2府4県では計3.9兆円の最終需要が失われたと試算される。部門別では対個人サービス部門(-2兆1,233億円)、商業部門(-6,002億円)、運輸・郵便部門(-4,368億円)などで減少額が大きい。

図表3-3 県内最終需要の変化(単位：100万円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西2府4県計
電力・ガス・熱供給	-1,369	-3,618	-10,061	-3,152	-964	-882	-20,047
水道	-34	-90	-294	-146	-62	-41	-666
廃棄物処理	-25	-181	-416	-271	-62	-159	-1,115
商業	-36,741	-68,377	-294,352	-152,270	-23,997	-24,506	-600,242
金融・保険	3,214	4,521	20,814	9,644	2,294	1,880	42,368
不動産	-2,863	-5,302	-17,125	-11,026	-2,615	-1,599	-40,529
運輸・郵便	-65,264	-60,532	-197,437	-82,032	-17,223	-14,324	-436,813
情報通信	-5,393	-8,741	-39,554	-16,538	-4,101	-3,633	-77,960
教育・研究	-18,973	-36,523	-90,150	-62,369	-8,137	-9,489	-225,641
医療・福祉	-19,544	-43,193	-151,591	-88,664	-19,323	-18,320	-340,636
対事業所サービス	-4,249	-4,215	-20,329	-19,916	-3,679	-3,846	-56,234
対個人サービス	-146,026	-275,606	-958,005	-564,054	-102,502	-77,085	-2,123,279
合計	-297,266	-501,858	-1,758,499	-990,794	-180,372	-152,004	-3,880,794

出所：筆者作成

図表3-3のように得られた最終需要を各府県の産業連関表に適用して、経済波及効果(生産額、粗付加価値、雇用誘発量)を計算する(前頁計算手順の③)。経済波及効果は、2次波及効果まで計算する。なお2次波及効果の計算に用いる平均消費性向は、総務省統計局『家計調査』(2020年)より各府県庁所在都市の値を用いた。

結果

コロナ禍による第3次産業減産の関西2府4県全体への影響は、生産額4兆2,488億円、粗付加価値額2兆4,136億円、就業者数46万3千人で、減少率ではそれぞれ-2.8%、-2.9%、-4.5%となる。なお今回の標準予測によると、2020年度の関西名目GRPの前年度からの落ち込みは3.4兆円であり、粗付加価値額の試算結果と比較すると第3次産業の落ち込みによる影響が約7割を占めることになる。

なお就業者数の影響は、実際の完全失業率の変化(2019年度2.6%、20年度3.1%)と比べて過大となっている。就業者数の影響は、各府県の雇用表から求めた就業者係数(就業者数と生産額の比率)に生産額の変化を乗じて計算している。すなわち2015年の雇用構造の下で、減産額に対応して減少する労働量ということになる。しかし実際には、雇用調整助成金などの政策対応もあり、企業は休業者を増やして減産に

対応したため、現実の失業率は今回の試算結果のような影響には至っていない(関西における休業者数については APIR 「Kansai Economic Insight Monthly」 No. 100 を参照)。

試算結果を府県別に集計したものが図表 3-4、産業部門別に集計したものが図表 3-5 である。

府県別では、第 3 次産業の比率の高い大阪府で生産への影響が 2.1 兆円と最も大きく、減少率でも 3%を超えている。また雇用への影響も 20 万人と大きい。なお減少率では奈良県が最大となっているが、これは奈良県のみ 2011 年表を用いて計算しているためと考えられる¹。

部門別では、対個人サービス部門で生産額 1 兆 7,026 億円、粗付加価値額 8,983 億円、就業者数 24 万人にのぼり、減少率では-18~19%と特に影響が大きい。対個人サービス部門以外では、商業部門、医療・福祉部門、運輸・郵便部門と続いている。また、飲食品部門や化学製品部門など製造業にも影響が波及していることがわかる。

むすび

本稿では、2020 年度における第 3 次産業活動指数の変化を関西 2 府 4 県の産業連関表に適用し、府県別・産業別への経済波及効果を試算した。

試算結果によると、2020 年度のコロナ禍によってもたらされた第 3 次産業減産により、生産額で約 4.2 兆円、粗付加価値額ベースでは 2.4 兆円、率にして約 3%程度の影響があった。今回のコロナ禍は、緊急事態宣言が発令されたこともあり、対面型サービスを直撃している。このため、第 3 次産業比率の高い大阪府で影響が大きいことが示された。

2021 年度においてもコロナ禍の収束の見通しは立っておらず、経済面への影響もしばらく続こう。引き続き第 3 次産業の影響を注視するとともに、鉱工業生産指数など製造業の影響も含め、地域別・産業別の影響を包括的かつきめ細かく見ていく必要がある。

¹ 2011 年は、世界金融危機や東日本大震災等の影響により経済活動が停滞していた。一方 2015 年はアベノミクスの効果やインバウンド需要が急拡大した年であり、多くの地域・産業で 2011 年より

図表 3-4 試算結果(府県別)

	減少額(100万円、人)			減少率(%)		
	生産額	粗付加価値額	就業者数	生産額	粗付加価値額	就業者数
関西全体	-4,248,801	-2,413,643	-462,772	-2.8	-2.9	-4.5
滋賀県	-279,955	-163,426	-28,190	-2.3	-2.6	-4.3
京都府	-440,926	-254,892	-67,370	-2.4	-2.4	-4.1
大阪府	-2,134,332	-1,202,177	-202,501	-3.2	-3.1	-4.5
兵庫県	-1,004,077	-568,804	-110,813	-2.6	-2.8	-4.4
奈良県	-220,971	-129,305	-33,184	-3.6	-3.8	-6.9
和歌山県	-168,541	-95,039	-20,714	-2.3	-2.6	-4.6

出所：筆者作成

図表 3-5 試算結果(生産減少額の大きい 10 部門)

	生産額		粗付加価値額		就業者数	
	減少額 (100万円)	減少率 (%)	減少額 (100万円)	減少率 (%)	減少幅 (人)	減少率 (%)
対個人サービス	-1,702,602	-19.0	-898,344	-19.1	-239,609	-18.3
商業	-520,087	-3.4	-360,285	-3.4	-67,204	-3.5
医療・福祉	-367,959	-3.3	-222,186	-3.3	-38,103	-3.3
運輸・郵便	-348,846	-4.3	-201,672	-4.2	-24,061	-4.3
飲食品	-229,127	-4.0	-95,425	-3.8	-17,435	-4.7
教育・研究	-224,359	-3.1	-163,741	-3.1	-9,213	-3.1
不動産	-171,807	-1.4	-144,245	-1.4	-3,078	-1.4
対事業所サービス	-130,464	-1.3	-82,136	-1.3	-13,990	-1.4
情報通信	-98,771	-1.8	-53,121	-1.8	-3,631	-1.7
化学製品	-91,862	-1.9	-36,453	-1.9	-1,850	-2.1

出所：筆者作成

主要参考文献

- 石川良文・Tithipongtrakul Nontachai (2020) 「コロナ禍における観光消費の減少がもたらす地域経済への影響」日本地域学会第 57 回(2020 年)年次大会学術発表論文集所収、(http://jsrsai.jp/Annual_Meeting/PROG_57/ResumeA/A03-3.pdf 閲覧日：2021 年 8 月 29 日)
- 落合勝昭・川崎一泰・徳井丞次・宮川努(2021) 「コロナショックの産業面・地域面への影響」宮川努編著『コロナショックの経済学』中央経済社、第 4 章所収、pp. 63-82.

(入江 啓章)

も生産が拡大した。このため、奈良県のみ 2011 年の計数を用いて減少率を計算すると、相対的に奈良県の減少率が他府県に比べて過大になると考えられる。

予測結果表

年度	今回(8/31)					前回(6/1)		
	2018	2019	2020	2021	2022	2020	2021	2022
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,780	49,268	46,347	47,463	48,562	46,141	47,588	48,234
前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 5.9	2.4	2.3	▲ 6.1	3.1	1.4
民間住宅 10億円	2,027	2,026	2,013	2,036	2,038	1,995	1,973	1,997
前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.6	1.2	0.1	▲ 0.9	▲ 1.1	1.2
民間企業設備 10億円	11,839	11,865	11,139	11,521	11,818	11,063	11,375	11,574
前年度比(%)	1.0	0.2	▲ 6.1	3.4	2.6	▲ 5.2	2.8	1.8
政府最終消費支出 10億円	15,300	15,530	16,011	16,251	16,446	16,063	16,304	16,516
前年度比(%)	1.0	1.5	3.1	1.5	1.2	2.8	1.5	1.3
公的固定資本形成 10億円	2,912	2,944	3,039	3,075	3,133	3,060	3,106	3,158
前年度比(%)	▲ 0.0	1.1	3.2	1.2	1.9	2.5	1.5	1.7
輸出 10億円	22,104	22,185	21,295	23,124	24,005	18,160	20,262	21,058
前年度比(%)	0.4	0.4	▲ 4.0	8.6	3.8	▲ 5.9	11.6	3.9
輸入 10億円	19,079	19,090	18,544	19,529	20,199	16,719	18,299	18,821
前年度比(%)	▲ 2.5	0.1	▲ 2.9	5.3	3.4	▲ 5.0	9.5	2.9
純移出 10億円	▲ 1,455	▲ 1,489	▲ 1,638	▲ 1,517	▲ 1,482	▲ 48	267	325
実質域内総生産 10億円	83,642	83,379	79,701	82,215	84,296	79,841	82,685	84,460
前年度比(%)	0.2	▲ 0.3	▲ 4.4	3.2	2.5	▲ 4.3	3.6	2.1
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 3.8	1.9	2.2	▲ 3.9	2.5	1.7
内、民需	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 4.5	1.6	1.9	▲ 4.5	2.2	1.4
内、公需	0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.6	0.4	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	0.3	0.0	▲ 0.6	1.2	0.3	▲ 0.4	1.0	0.4
外、純輸出(海外)	0.7	0.1	▲ 0.4	1.1	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3
外、純移出(国内)	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	0.0	▲ 0.1	0.4	0.1
名目域内総生産 10億円	86,134	86,636	83,255	85,499	88,332	83,206	85,718	88,210
前年度比(%)	0.4	0.6	▲ 3.9	2.7	3.3	▲ 3.7	3.0	2.9
GRPデフレーター	103.0	103.9	104.5	104.0	104.8	104.2	103.7	104.4
前年度比(%)	0.3	0.9	0.5	▲ 0.4	0.8	0.6	▲ 0.5	0.7
消費者物価指数 2015年=100	99.6	100.2	100.0	99.7	100.2	101.2	101.7	102.2
前年度比(%)	0.5	0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	▲ 0.3	0.5	0.5
鉱工業生産指数 2015年=100	103.9	99.2	90.9	98.8	102.2	91.5	98.3	100.7
前年度比(%)	0.1	▲ 4.5	▲ 8.3	8.7	3.4	▲ 8.2	7.4	2.4
就業者数 千人	10,271	10,300	10,306	10,297	10,285	10,180	10,162	10,159
前年度比(%)	0.8	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0
完全失業率(%)	2.8	2.6	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	2.9

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2020年					2021年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↑	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	
雇用	↓	↓	↓	→	↓	↑	→	→	↓	↑	↑	
消費	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→	↓	
住宅	↓	→	→	↑	↓	↓	↓	→	↑	→	↑	
公共工事	→	↑	↓	↓	↑	↓	↑	→	↓	↑	↑	→
センチメント	↑	↑	↑	↓	↓	→	↑	↑	↓	↑	↑	→
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑
中国	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↑	↑	↑	→

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.100より引用

主要月次統計

月次統計	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	89.0	91.4	92.8	93.2	92.6	98.6	97.6	96.1	98.6	97.1	99.7	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.0	2.7	1.5	0.4	-0.6	6.5	-1.0	-1.5	2.6	-1.5	3.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	88.7	90.5	91.1	92.7	91.1	99.1	96.4	96.8	100.9	97.2	99.4	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.8	2.0	0.7	1.8	-1.7	8.8	-2.7	0.4	4.2	-3.7	2.8	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	97.5	96.4	95.9	95.1	94.9	93.8	95.2	96.8	94.3	95.3	93.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.4	-1.1	-0.5	-0.8	-0.2	-1.2	1.5	1.7	-2.6	1.1	-2.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.93	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	1.1	1.2	2.3	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	0.0	0.5	1.4	1.9	2.7	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	-0.1	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	297.4	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-6.3	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.2	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,127	10,857	10,978	11,565	11,098	9,367	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-6.5	7.2	1.1	5.3	-4.0	-15.6	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,257	66,928	67,724	68,210	65,328	66,757	67,299	73,359	73,583	72,942	72,202	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	9.0	0.3	-0.9	-1.0	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5	82.6	72.2	72.9
[関西]マンション契約率(原数値)	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2	68.4	69.8	63.5
[首都圏]マンション契約率(原数値)	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	558.3	598.0	610.8	641.8	677.7	658.1	639.2	628.5	548.7	539.5	551.8	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.1	5.1	4.2	6.6	9.2	5.1	2.8	1.5	2.6	6.0	2.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,341.5	4,662.2	4,879.6	4,978.3	5,091.5	5,001.8	4,859.0	4,941.5	4,028.5	3,851.8	4,122.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-3.6	-1.6	-1.1	-0.6	0.5	0.1	0.2	0.8	0.2	0.5	2.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,892.6	2,151.4	2,339.3	2,435.5	2,543.2	2,498.1	2,394.5	2,481.6	1,667.4	1,515.0	1,681.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	5.5	7.3	6.5	6.3	8.2	6.2	5.8	5.5	2.3	0.3	1.3	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5	34.2	37.8	37.5
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2	37.0	38.9	39.4
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7	36.5	37.2	37.3
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4	27.7	36.3	35.1
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3	35.9	39.2	38.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	29.4	32.6	33.5	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	49.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	46.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	206.2	269.9	330.8	215.3	375.0	130.6	241.8	379.7	316.8	227.4	329.7	271.2
[関西]輸出(10億円)	1,204.9	1,333.9	1,430.7	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.2	1,608.0	1,556.2
[関西]輸出(前年同月比%)	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0
[関西]輸入(10億円)	998.6	1,063.9	1,099.9	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,250.3	1,280.7	1,155.8	1,278.4	1,285.0
[関西]輸入(前年同月比%)	-16.8	-12.4	-8.9	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.3	4.5	14.2	20.7	17.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.100より引用